

第 1 章

令和元(平成31)年の福島県経済の概況

第1章 令和元(平成31)年の福島県経済の概況

1 概要

【総合判断】

令和元(平成31)年(2019年)の福島県経済は、建設需要において減少傾向がみられたものの雇用・労働が堅調に推移するなど、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いた。

令和元(平成31)年の福島県の経済を振り返ると、建設需要において復旧・復興工事がピークを過ぎ減少傾向が続きながらも、雇用・労働などが堅調に推移し、緩やかな持ち直しの動きが続いた。

建設需要をみると、公共工事請負金額は前年を上回ったものの、新設住宅着工戸数は前年を大きく下回ったほか、業務用建築物着工工事費についても前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業指数(原指数)は総じて弱い動きがみられ、生産指数、出荷指数ともに前年を下回った。

雇用・労働をみると、所定外労働時間指数などは前年を下回ったものの、新規求人倍率や現金給与総額指数などが前年を上回った。

2 個別指標の国と福島県の比較

日本経済は、政府による様々な経済政策の取組の下、依然として、緩やかな回復基調が続いている。令和元(平成31)年の国内経済は、世界経済の減速を背景として輸出が低迷した中、堅調な内需が成長を支えていた。10月の消費税率引き上げによる需要の減少はみられたものの、緩やかな持ち直しの動きが続いた。

このような状況を踏まえ、令和元(平成31)年における個別指標について福島県と全国の前年比を比較することで、福島県の特性を確認する。

消費者物価指数では、全国の上昇幅よりプラス幅が大きくなった。また、乗用車新規登録台数及び現金給与総額指数などは、全国が前年比マイナスであったのに対し、プラスとなった。

一方、業務用建築物着工工事費及び新設住宅着工戸数などは、全国の下降幅よりさらにマイナスとなった。また、公共工事請負金額、金融機関預金残高などは全国の上昇幅よりプラス幅が小さかった。

(図1-2-1、表1-2-1)

図1-2-1 令和元(平成31)年個別指標の前年比レーダーチャート

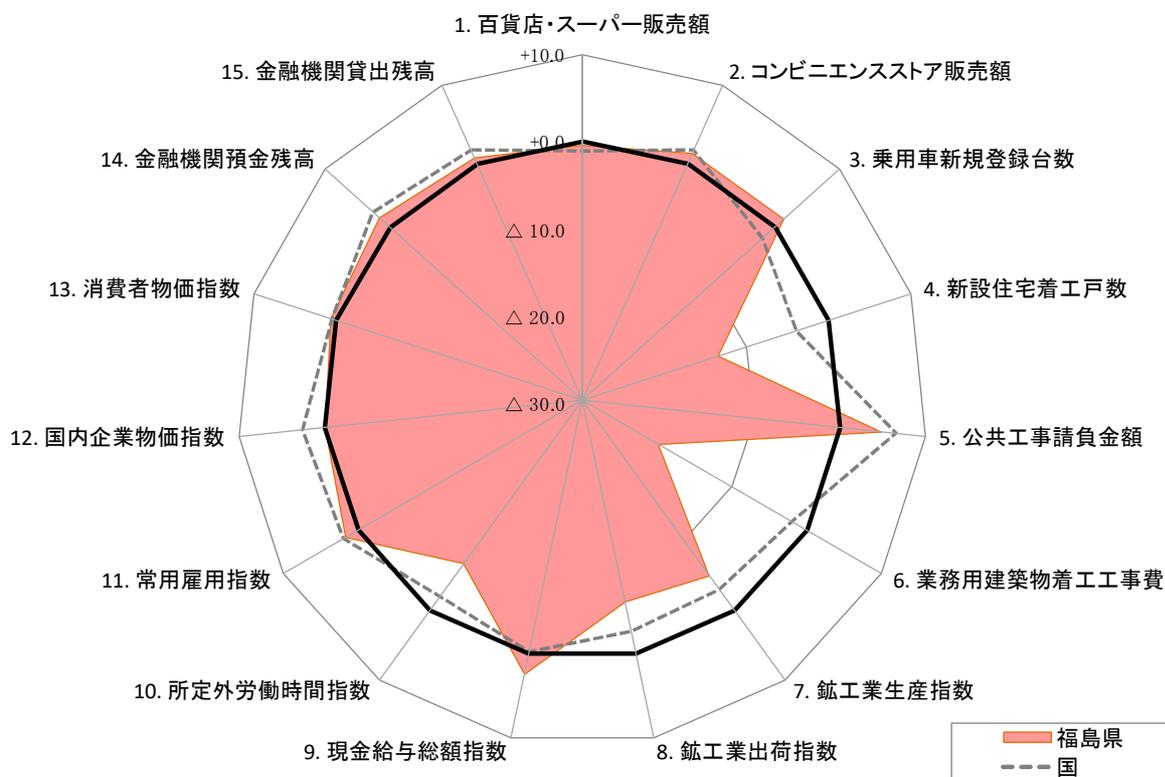


表1-2-1 令和元(平成31)年個別指標の前年比及び差

個別指標		国 (前年比%)	福島県 (前年比%)	差(県-国) (ポイント)
個人消費	1. 百貨店・スーパー販売額	△ 1.1	△ 0.5	+0.6
	2. コンビニエンスストア販売額	+1.7	+1.4	△ 0.3
	3. 乗用車新規登録台数	△ 2.0	1.4	3.4
建設需要	4. 新設住宅着工戸数	△ 4.0	△ 13.5	△ 9.5
	5. 公共工事請負金額	+6.6	+4.9	△ 1.7
	6. 業務用建築物着工工事費	△ 1.9	△ 19.8	△ 17.9
生産活動	7. 鉱工業生産指数	△ 3.0	△ 4.9	△ 2.0
	8. 鉱工業出荷指数	△ 2.7	△ 6.1	△ 3.4
労働	9. 現金給与総額指数	△ 0.3	+2.4	+2.7
	10. 所定外労働時間指数	△ 1.9	△ 6.6	△ 4.7
物価	11. 常用雇用指数	+2.0	+1.7	△ 0.3
	12. 国内企業物価指数	+2.6	—	—
金融	13. 消費者物価指数	+0.5	+0.7	+0.2
	14. 金融機関預金残高	+2.6	+1.6	△ 1.0
	15. 金融機関貸出残高	+1.8	+0.8	△ 1.0

※国内企業物価指数は国の値のみ、消費者物価指数は福島市の調査結果。

※令和元(平成31)年の各指標の前年比について、景気に対して累進性(増加することで景気が回復しているとみられる)がある指標をレーダーチャートで表した。景気に対して逆進性(増加することで景気が後退しているとみられる)がある指標、前年比ではなく前年差でみる指標などについては、P.6以降を参照。

3 福島県経済の四半期別の概要

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は、年間を通して衣料品、身の回り品が低調だったこともあり、第1四半期は前年を上回ったものの、第2四半期は▲0.0%、第3及び第4四半期は前年を下回った。

コンビニエンスストア販売額は、第3四半期を除き前年を上回った。

乗用車新規登録台数は、第3四半期は消費税引き上げ前の駆け込み需要により前年を上回ったが、第4四半期はその反動により前年を下回った。

【建設需要】

新設住宅着工戸数は、復興需要がピークを過ぎ、年間を通して持家及び貸家の減少が全体を押し下げ前年を下回った。

公共工事請負金額は、第3四半期は前年を下回ったものの、第1、第2及び第4四半期は前年を上回った。

業務用建築物着工工事費は、第2四半期は前年を上回ったが、第1、第3及び第4四半期は前年を下回った。

【生産活動】

鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、全期で前期を下回った。

鉱工業出荷指数(季節調整済指数)は、全期で前期を下回った。

【労働】

現金給与総額指数は、全期で前年を上回った。

所定外労働時間指数は、全期で前年を下回った。

常用雇用指数は、全期で前年を上回った。

【物価】

国内企業物価指数は、第3四半期を除き前年を上回った。

消費者物価指数は、全期で前年を上回った。

【金融】

金融機関預金残高は、第1四半期は前年を下回ったものの、第2四半期以降は前年を上回った。

金融機関貸出残高は、全期で前年を上回った。

図1-3-1 主要指標毎の前年同期比の推移

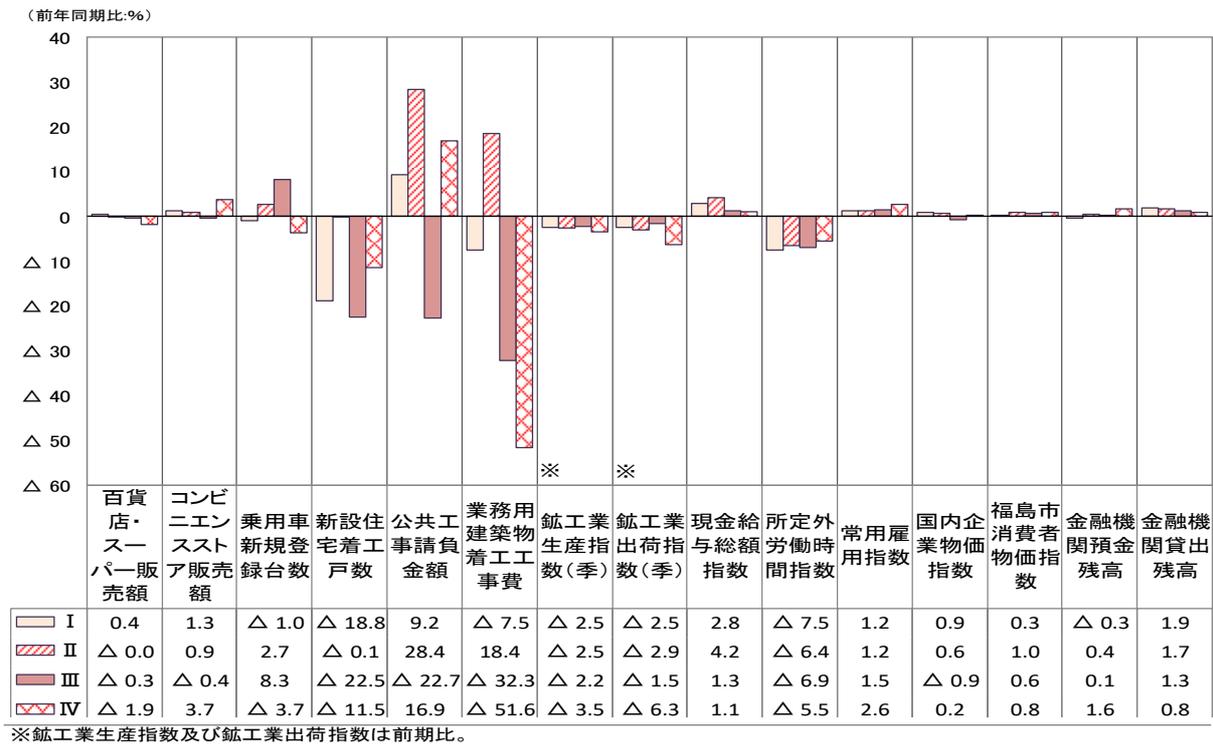
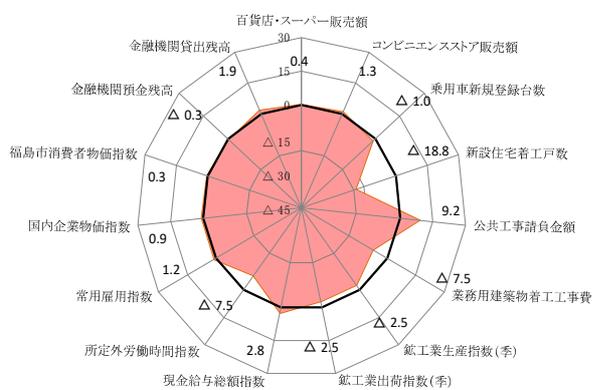
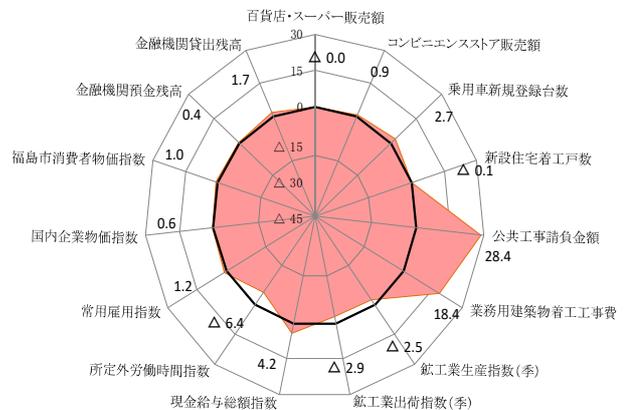


図1-3-2 主要指標の四半期毎前年同期比のレーダーチャート

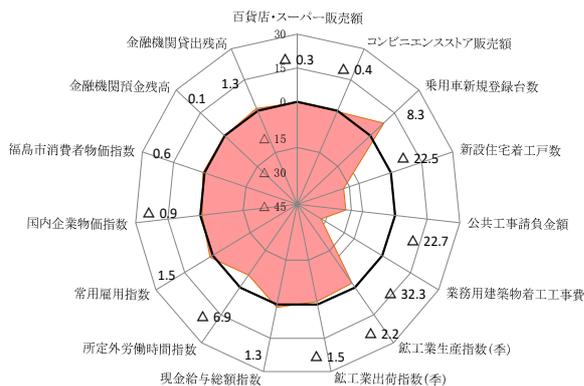
県(第1四半期平均)



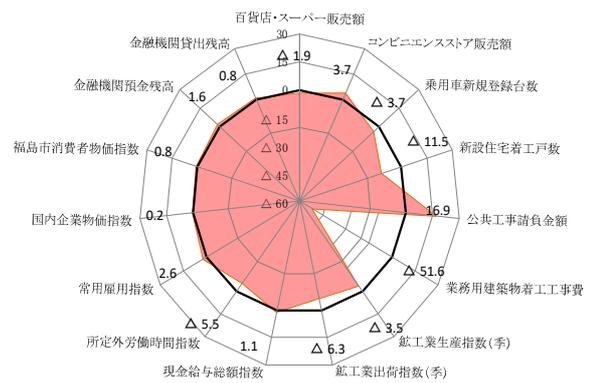
県(第2四半期平均)



県(第3四半期平均)



県(第4四半期平均)



4 主要な個別指標の概要

個人消費

前年からの
変化方向



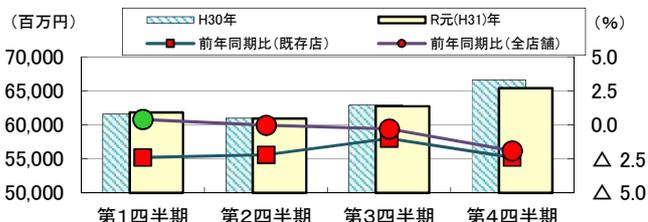
総じて堅調な動きが続いたものの、一部に弱い状態がみられた。

- (1) **百貨店・スーパー販売額**は全店舗ベースで総額2,509億45百万円、前年比0.5%減となり、2年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.14に掲載 】

(単位:百万円、%)

	販売額	前年同期比 前年比(全店舗)	前年同期比 前年比(既存店)
第1四半期	61,844	0.4	△ 2.4
第2四半期	60,969	△ 0.0	△ 2.2
第3四半期	62,746	△ 0.3	△ 1.0
第4四半期	65,385	△ 1.9	△ 2.4
R元(H31)年	250,945	△ 0.5	△ 2.0

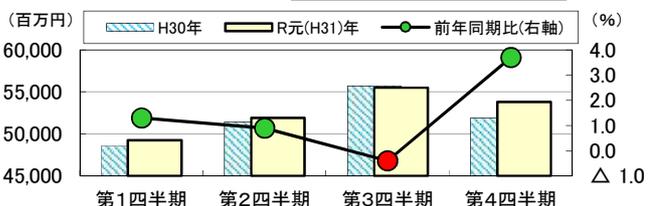


- (2) **コンビニエンスストア販売額**は総額約2,104億7百万円、前年比1.4%増となり、3年振りに前年を上回った。

【 詳細は P.16に掲載 】

(単位:百万円、%)

	販売額	前年同期比 前年比
第1四半期	49,219	1.3
第2四半期	51,885	0.9
第3四半期	55,490	△ 0.4
第4四半期	53,813	3.7
R元(H31)年	210,407	1.4

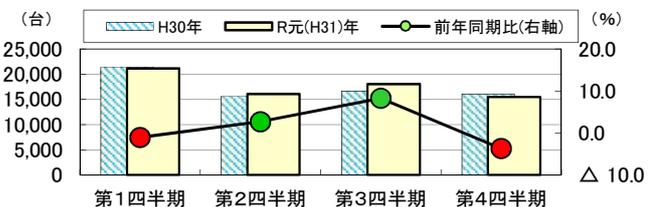


- (3) **乗用車新規登録台数**は70,688台、前年比1.4%増となり、2年振りに前年を上回った。

【 詳細は P.18に掲載 】

(単位:台、%)

	登録台数	前年同期比 前年比
第1四半期	21,142	△ 1.0
第2四半期	16,044	2.7
第3四半期	18,044	8.3
第4四半期	15,458	△ 3.7
R元(H31)年	70,688	1.4



建設需要

前年からの
変化方向



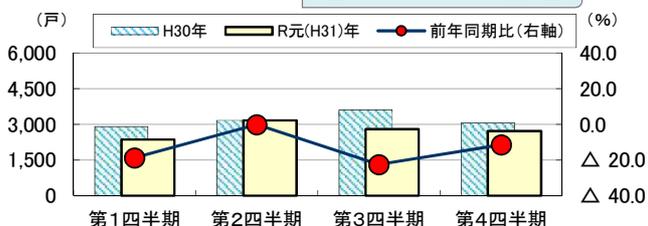
復興需要は高水準が続いたもののピークが過ぎ、新築住宅着工戸数及び業務用建築物着工工事費は減少が続いた。公共工事は持ち直しの動きがみられた。

- (1) **新設住宅着工戸数**は11,043戸、前年比13.5%減となり、3年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.20に掲載 】

(単位:戸、%)

	着工戸数	前年同期比 前年比
第1四半期	2,362	△ 18.8
第2四半期	3,165	△ 0.1
第3四半期	2,798	△ 22.5
第4四半期	2,718	△ 11.5
R元(H31)年	11,043	△ 13.5

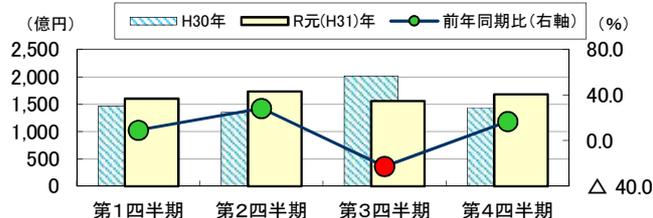


- (2) **公共工事請負金額**は総額約6,572億円、前年比4.9%増となり、3年振りに前年を上回った。

【 詳細は P.22に掲載 】

(単位:億円、%)

	請負金額	前年同期比 前年比
第1四半期	1,603	9.2
第2四半期	1,732	28.4
第3四半期	1,558	△ 22.7
第4四半期	1,679	16.9
R元(H31)年	6,572	4.9

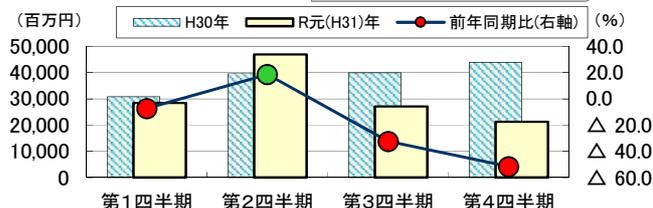


- (3) **業務用建築物着工工事費**は総額約1,235億30百万円、前年比19.8%減となり、2年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.24に掲載 】

(単位:百万円、%)

	着工工事費	前年同期比 前年比
第1四半期	28,430	△ 7.5
第2四半期	46,836	18.4
第3四半期	27,034	△ 32.3
第4四半期	21,230	△ 51.6
R元(H31)年	123,530	△ 19.8



生産活動

前年からの
変化方向

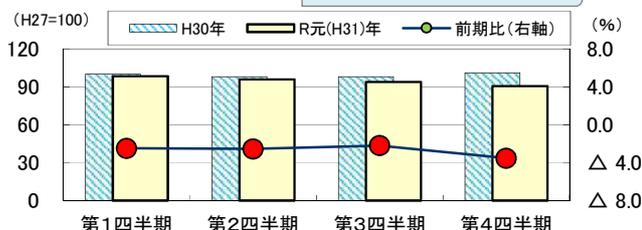
弱い動きがみられた。

- (1) **鉱工業生産指数**(原指数)は94.5(H27=100)、前年比4.9%減となり、3年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.26に掲載 】

(単位:H27=100、%)

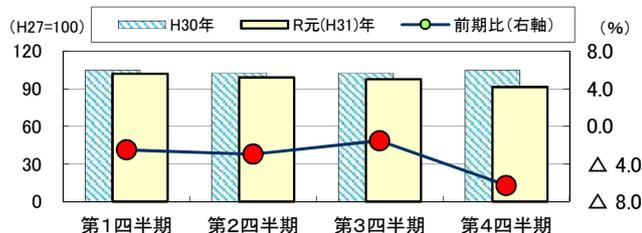
	生産指数	前期比(季節調整値) 前年比(原数値)
第1四半期	98.6	△ 2.5
第2四半期	96.1	△ 2.5
第3四半期	94.0	△ 2.2
第4四半期	90.7	△ 3.5
R元(H31)年	94.5	△ 4.9



- 鉱工業出荷指数**(原指数)は97.1(H27=100)、前年比6.1%減となり、3年振りに前年を下回った。

(単位:H27=100、%)

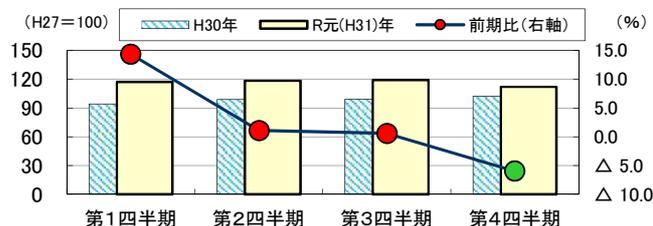
	出荷指数	前期比(季節調整値) 前年比(原数値)
第1四半期	102.0	△ 2.5
第2四半期	99.0	△ 2.9
第3四半期	97.5	△ 1.5
第4四半期	91.4	△ 6.3
R元(H31)年	97.1	△ 6.1



- 鉱工業在庫指数**(原指数)は116.6(H27=100)、前年比18.1%増となり、2年連続で前年を上回った。

(単位:H27=100、%)

	在庫指数	前期比(季節調整値) 前年比(原数値)
第1四半期	117.1	14.4
第2四半期	118.4	1.1
第3四半期	119.1	0.6
第4四半期	112.0	△ 6.0
R元(H31)年	116.6	18.1

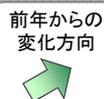


備考 1 指標名の色について、年値が前年と比較して、改善している指標は**緑字**、悪化している指標は**赤字**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 グラフのマーカーの色について、四半期値が前年同期(前期)と比較して、改善している指標は**緑色(■)**、悪化している指標は**赤色(■)**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色(■)で表しています。(「前期」と比較している指標は「鉱工業指数、求人倍率、パートタイム労働者比率、貸出約定平均金利、日経平均株価、円相場、景気動向指数」)

3 第1四半期は「1～3月期」、第2四半期は「4～6月期」、第3四半期は「7～9月期」、第4四半期は「10～12月期」です。

雇用・労働



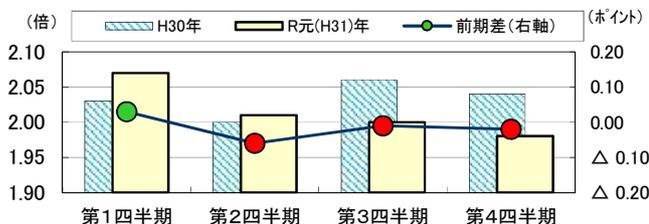
雇用は依然として高水準で推移した。
労働は緩やかな回復傾向がみられた。

- (1) **新規求人倍率**(原数値)は2.04倍、前年差0.01ポイント上昇し、3年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.30に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	2.07	0.03
第2四半期	2.01	△ 0.06
第3四半期	2.00	△ 0.01
第4四半期	1.98	△ 0.02
R元(H31)年	2.04	0.01

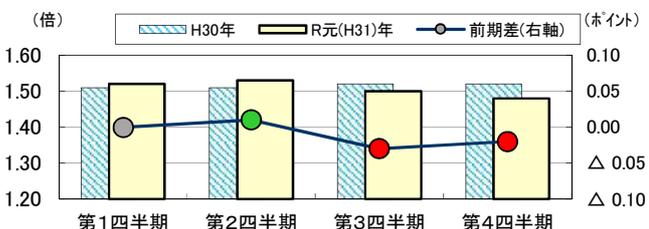


- (2) **有効求人倍率**(原数値)は1.51倍、前年と同水準となった。

【 詳細は P.32に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	1.52	0.00
第2四半期	1.53	0.01
第3四半期	1.50	△ 0.03
第4四半期	1.48	△ 0.02
R元(H31)年	1.51	0.00

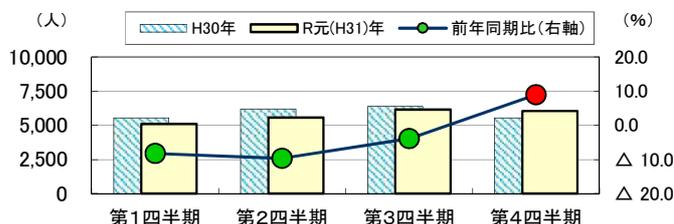


- (3) **雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員**は年間平均で5,717人、前年比3.4%減となり、2年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.34に掲載 】

(単位:人、%)

	受給者実人員	前年同期比 前年比
第1四半期	5,096	△ 8.2
第2四半期	5,582	△ 9.7
第3四半期	6,141	△ 3.9
第4四半期	6,050	8.9
R元(H31)年	5,717	△ 3.4

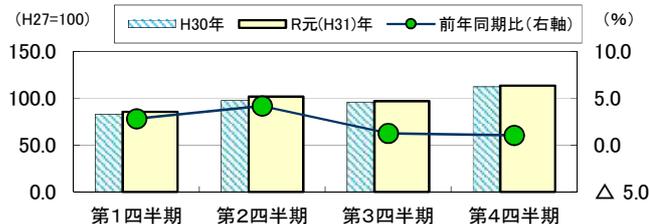


- (4) **現金給与総額指数**(事業所規模5人以上)は99.7、前年比2.4%増となり、5年振りに前年を上回った。

【 詳細は P.36に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	85.7	2.8
第2四半期	101.9	4.2
第3四半期	97.3	1.3
第4四半期	113.7	1.1
R元(H31)年	99.7	2.4

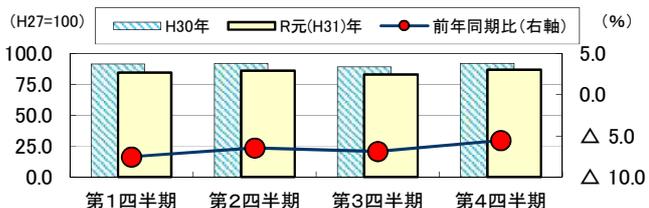


- (5) **所定外労働時間指数**(事業所規模5人以上)は85.2、前年比6.6%減となり、2年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.36に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	84.6	△ 7.5
第2四半期	86.1	△ 6.4
第3四半期	83.1	△ 6.9
第4四半期	86.9	△ 5.5
R元(H31)年	85.2	△ 6.6

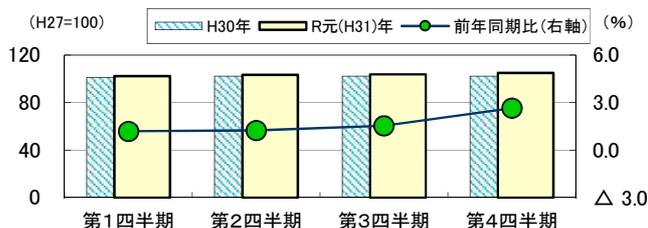


- (6) **常用雇用指数**(事業所規模5人以上)は103.5、前年比1.7%増となり、5年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.38に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	102.1	1.2
第2四半期	103.3	1.2
第3四半期	103.8	1.5
第4四半期	104.9	2.6
R元(H31)年	103.5	1.7

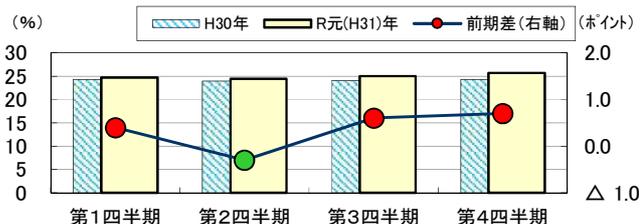


- (7) **パートタイム労働者比率**(事業所規模5人以上)は25.0%、前年差0.9ポイント上昇し、2年連続で前年を上回った。

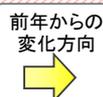
【 詳細は P.38に掲載 】

(単位:%、ポイント)

	労働者比率	前期差 前年差
第1四半期	24.7	0.4
第2四半期	24.4	△ 0.3
第3四半期	25.0	0.6
第4四半期	25.7	0.7
R元(H31)年	25.0	0.9



物 価



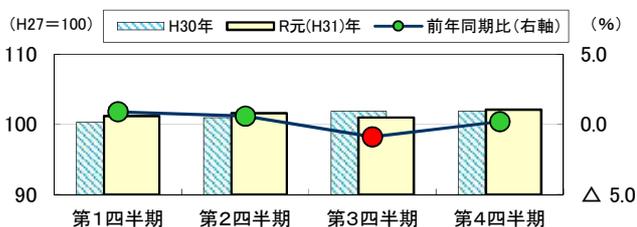
企業物価指数、消費者物価指数はともに上昇した。

- (1) **国内企業物価指数**は101.5、前年比0.2%増となり、3年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.40に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	101.2	0.9
第2四半期	101.6	0.6
第3四半期	101.0	△ 0.9
第4四半期	102.1	0.2
R元(H31)年	101.5	0.2

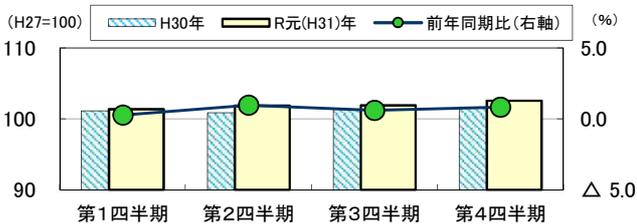


- (2) **福島市消費者物価指数(総合)**は101.9、前年比0.7%増となり、3年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.42に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	101.4	0.3
第2四半期	101.8	1.0
第3四半期	101.9	0.6
第4四半期	102.5	0.8
R元(H31)年	101.9	0.7



企業・金融

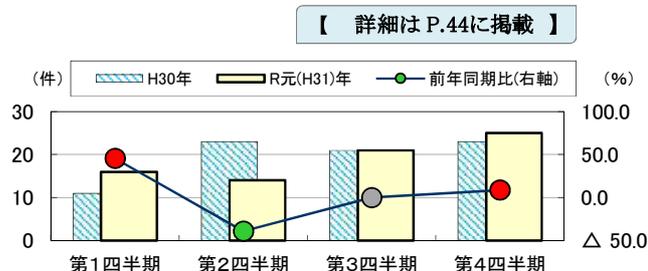


企業倒産は、減少に転じた。
 金融機関預貸残高は、預金残高が増加に転じ、
 貸出残高は高止まりの動きがみられ、貸出金利は下降した。

(1) **企業倒産件数**は76件、前年比2.6%減となり、5年振りに前年を下回った。

(単位: 件、%)

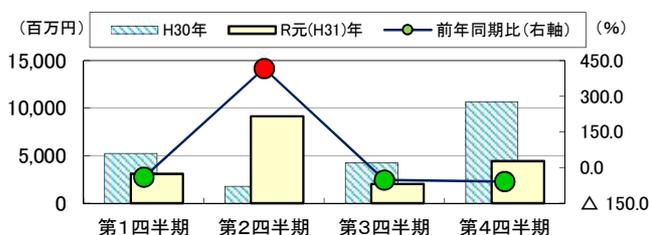
	件数	前年同期比 前年比
第1四半期	16	45.5
第2四半期	14	△ 39.1
第3四半期	21	0.0
第4四半期	25	8.7
R元(H31)年	76	△ 2.6



企業倒産負債総額は186億91百万円、前年比14.7%減となり、6年振りに前年を下回った。

(単位: 百万円、%)

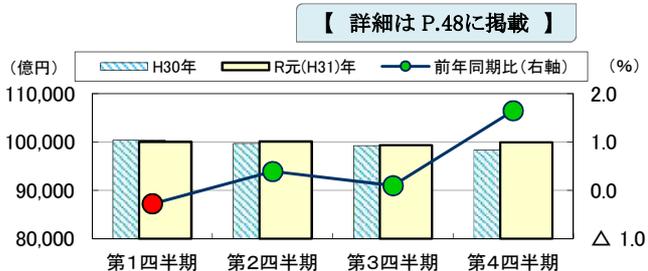
	負債総額	前年同期比 前年比
第1四半期	3,099	△ 40.9
第2四半期	9,134	417.2
第3四半期	2,034	△ 52.1
第4四半期	4,424	△ 58.5
R元(H31)年	18,691	△ 14.7



(2) **金融機関預金残高**は総額9兆9,914億円、前年比1.6%増となり、3年振りに前年を上回った。

(単位: 億円、%)

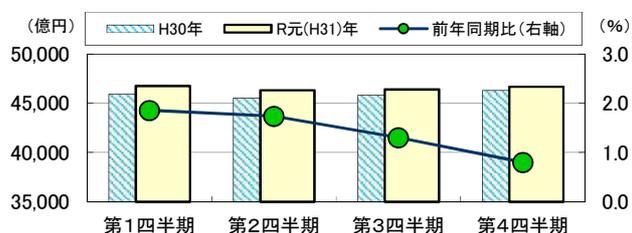
	預金残高	前年同期比 前年比
第1四半期	100,045	△ 0.3
第2四半期	100,092	0.4
第3四半期	99,348	0.1
第4四半期	99,914	1.6
R元(H31)年	99,914	1.6



金融機関貸出残高は総額4兆6,667億円、前年比0.8%増となり、9年連続で前年を上回った。

(単位: 億円、%)

	貸出残高	前年同期比 前年比
第1四半期	46,757	1.9
第2四半期	46,318	1.7
第3四半期	46,413	1.3
第4四半期	46,667	0.8
R元(H31)年	46,667	0.8

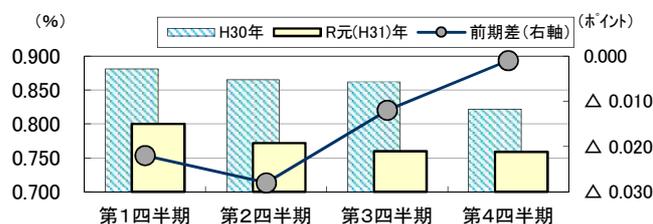


- (3) 貸出約定平均金利は地方銀行で0.759%、前年差0.063ポイント下降となった。

【 詳細は P.50に掲載 】

(単位: %、ポイント)

	金利	前期差 前年差
第1四半期	0.800	△ 0.022
第2四半期	0.772	△ 0.028
第3四半期	0.760	△ 0.012
第4四半期	0.759	△ 0.001
R元(H31)年	0.759	△ 0.063



市場

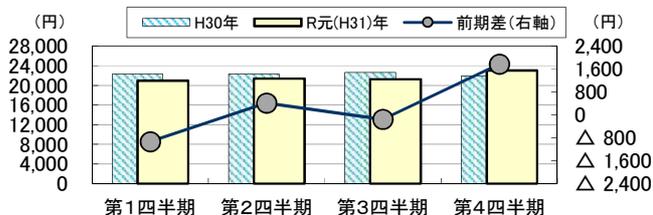
株価は下降し、円相場は円高となった。

- (1) 東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は21,697円23銭、前年差613円50銭安となり、3年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.52に掲載 】

(単位: 円)

	株価	前期差 前年差
第1四半期	21,006.84	△ 930.88
第2四半期	21,417.81	410.97
第3四半期	21,264.64	△ 153.16
第4四半期	23,041.56	1,776.91
R元(H31)年	21,697.23	△ 613.50

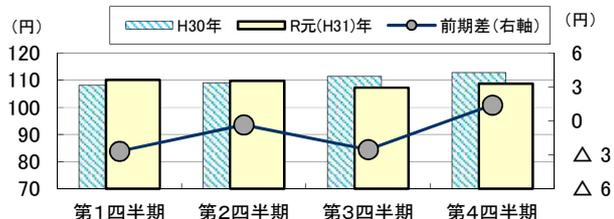


- (2) 東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は108円99銭、前年差1円41銭高となり、2年連続で円高となった。

【 詳細は P.52に掲載 】

(単位: 円)

	円相場	前期差 前年差
第1四半期	110.19	△ 2.69
第2四半期	109.85	△ 0.34
第3四半期	107.31	△ 2.54
第4四半期	108.72	1.41
R元(H31)年	108.99	△ 1.41



景気動向指数

下降基調で推移した。

- (1) 福島県景気動向指数(CI一致指数)は、生産活動及び個人消費の減少傾向が続くなど、全体としては下降基調で推移した。

【 詳細は P.54に掲載 】

(単位: ポイント)

	CI一致指数	前期差 前年差
第1四半期	85.3	2.3
第2四半期	78.8	△ 6.5
第3四半期	76.9	△ 1.9
第4四半期	65.6	△ 11.3
R元(H31)年	65.6	△ 17.4

(四半期値及び年値は期末値)

